

2018年度
明治大学政治経済学部
グローバル型特別入学試験

総合（日本語）問題

（注意）

1. 問題は説問1～設問3の3問で、計5ページあります。
2. 解答はすべて別紙「解答用紙」に記入して下さい。
3. 受験学科、氏名を「解答用紙」の所定欄に記入して下さい。
4. 試験時間は90分です。

※ この問題用紙は必ず持ち帰ること。

次の文章は、経済産業省『平成 28 年版 通商白書』、及び農林水産省『平成 27 年度 食料・農業・農村白書』を参考に作成したものである。これを読み、設問に答えなさい。

経済発展に伴って経済活動の重点が農林水産業(第一次産業)から製造業(第二次産業)、非製造業(第三次産業)へと移る現象は「ペティ＝クラークの法則」として知られている。これまで、産業のサービス化は先進国を中心として進展してきたが、近年、めざましい経済発展に伴い、新興国においても産業のサービス化が大きく進展している。

なお、サービスとは「役務」とも言い、売買した後にモノが残らず、効用や満足などを提供する形のない財のことを指している。すなわち、サービスには、①無形性(売買の前後で形が目に見えない)、②不可逆性(一度購入すると返品できない)、③非貯蔵性(貯蔵や在庫することができない)といった特徴がある。このため、サービスが国を超えて取引されるサービス貿易は、モノとは異なった様々な形態を取っている。ちなみに、WTO (World Trade Organization=世界貿易機関)では、サービス貿易の形態を、以下の4つに分類している。

(1)「越境取引」

「越境取引」とは、サービスの提供者が、自国に居ながらにして、他国にいる消費者にサービスの提供を行う形態を指す。例えば、ソフトウェアの開発やビジネスサービスの海外アウトソーシング等が該当する。

(2)「国外消費」

「国外消費」は、消費者がサービスの提供者側の国に移動することによってサービスの提供が行われる形態で、外国への観光旅行等が分類される。

(3)「商業拠点」

「商業拠点」は、サービスの提供者が設置した現地拠点を通じてサービスの提供が行われるもので、主として対外直接投資を通じた海外展開の形態を取って行われるサービス貿易である。海外での飲食店や小売店の進出等が該当する。

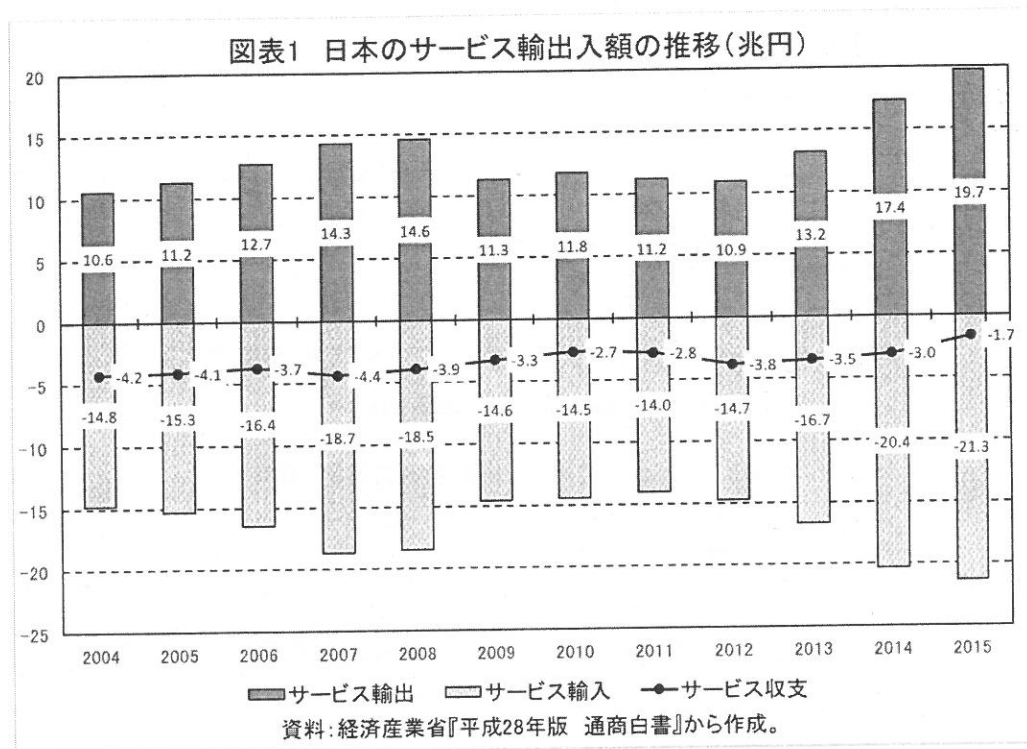
(4)「人の移動」

「人の移動」は、専門家等のサービスの提供者が相手国に移動して相手国の消費者にサービスを提供する形態である。招聘外国人アーティストによるコンサートや外国人医師による国内での医療サービス等が該当する。

このような国境を越えたサービスの取引であるサービス貿易は、近年、財貿易を上回るペースで拡大している。特に、先進国よりも新興国において伸び率は高いが、財貿易とは異なり、先進国のシェアは依然高い水準にあり、比較優位(相対的に優越した位置にあること)も先進国側にあると想定される。

一方、日本のサービス輸出は 19.7 兆円(対前年比+13.9%)と過去最高に達している(図

表 1)。輸出額の増加には円安方向への動きによる効果も考えられるが、財貿易（対前年比 +3.45%）と比較して伸び率が格段に大きいことから、サービス貿易固有の要因により、輸出額が急増していることが示唆される。輸入額も 21.3 兆円と拡大しているが、全体の収支も赤字が縮小傾向となっている。直近 2015 年の日本のサービス貿易収支額は、4 兆円の赤字を計上した 2005 年と比較すると 1.7 兆円の赤字と大きく改善した（図表 2）。



図表 2 サービス貿易収支額の推移 (日本)

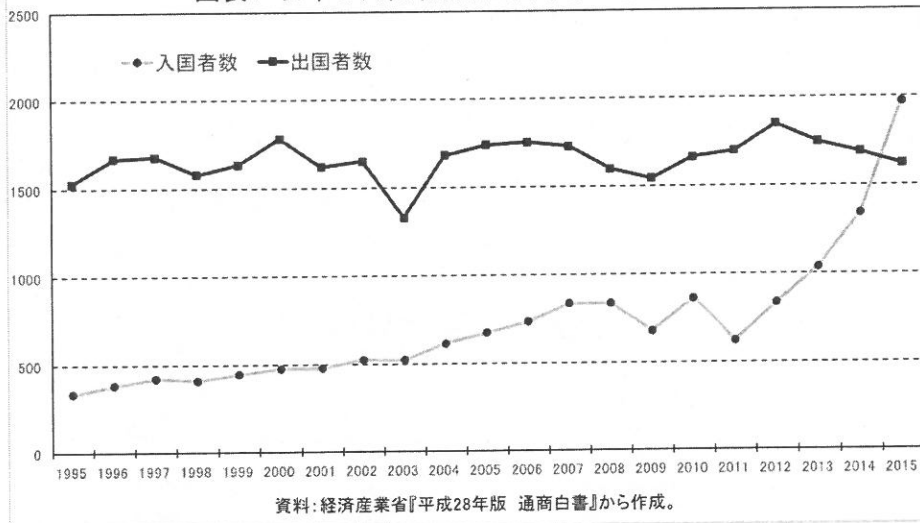
(10 億円)			
(年)	2005	2015	増減額
サービス収支	-4,078.2	-1,678.5	2,399.7
委託加工サービス	-552.1	-515.3	36.8
維持修理サービス	-32.9	-336.2	-303.3
輸送	-502.1	-662.4	-160.3
旅行	-2,765.9	1,090.5	3,856.4
建設	270.0	295.7	25.7
保険・年金サービス	-117.0	-382.3	-265.3
金融サービス	260.8	520.0	259.2
知的財産権等使用料	328.9	2,375.0	2,046.1
通信・コンピュータ・情報サービス	-169.5	-992.5	-823.0
専門業務サービス	-760.5	-3,280.0	-2,519.5
個人・文化・娯楽サービス	-112.2	-76.5	35.7
政府関係	74.0	285.8	211.8

資料: 経済産業省『平成 28 年版 通商白書』から作成。

図表3 世界全体の観光客数推移(百万人)



図表4 日本の入国者数、出国者数の推移(万人)



そこで、「旅行」に特化して、世界全体の観光客の推移等を見ていくと、新興国の経済成長などにより、世界全体の観光客数は毎年5,000万人弱ほど増加しており、2015年には11億8千万人を突破した(図表3)。また、日本に関してもタイ、マレーシア及びインドネシアなどに対するビザの緩和及び、近年、為替が円安方向に動いたことなどの影響によって2015年の年間訪日客数が1,974万人になっており(図表4)、2005年の673万人と比較して3倍近い観光客数となっている。伸び率に関しても、2005年付近では前年比約10%の伸

びであったが、足下では同 47%増となっている。

日本は 2003 年頃までは、出国者数に対して入国者数が大幅に少なかったため数十年に渡り、旅行収支は赤字となっていた。しかし、近年になって出国者数は横ばいであるのに対して、入国者数が大幅に増加しており、その影響によって 2015 年には旅行受取額が旅行支払額を上回り、旅行収支黒字となった。

従って、日本においても、アジアをはじめとする世界で増加が見込まれる旅行客をさらに積極的に取り込んでいく必要がある。訪日外国人旅行者はその旅行において、日本における食事に大きな期待を持っている（図表 5）。

図表 5 訪日外国人が訪日前に期待していたこと
及び今回したこと・次回したいこと

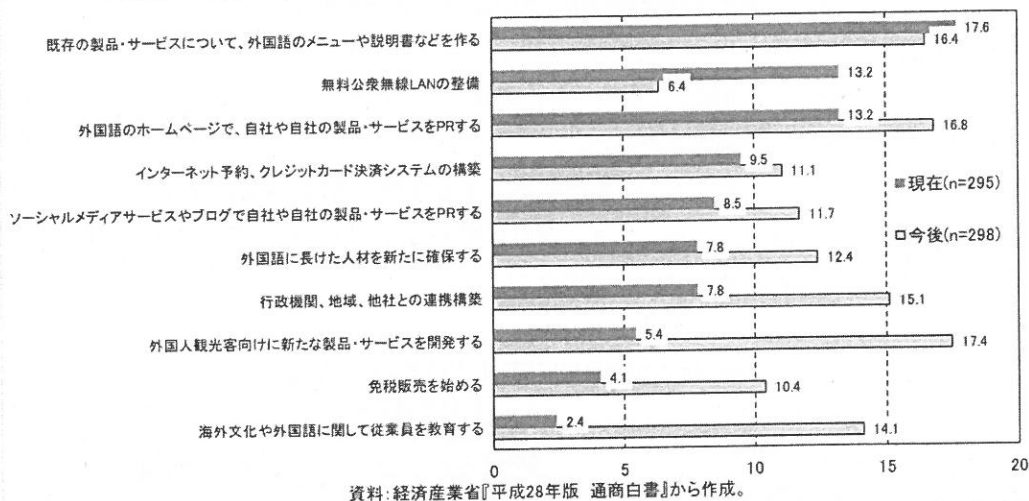
	訪問前に 期待したこと	今回 したこと	次回 したいこと
日本食を食べること	69.1%	95.3%	55.3%
ショッピング	52.5%	83.5%	41.7%
自然・景勝地観光	42.5%	63.0%	38.5%
繁華街の街歩き	37.2%	70.3%	26.5%
温泉入浴	31.8%	40.6%	42.7%
日本の酒を飲むこと	21.1%	43.2%	21.0%
旅館に宿泊	18.7%	31.6%	26.2%
テーマパーク	17.0%	21.5%	23.0%
日本の歴史・伝統文化体験	15.2%	22.4%	24.9%
日本の日常生活体験	14.6%	22.5%	21.9%
四季の体感	13.2%	13.7%	31.9%
美術館・博物館	11.3%	18.9%	16.2%
スキー・スノーボード	11.3%	10.4%	22.0%
日本のポップカルチャーを楽しむ	9.1%	14.9%	14.5%
映画・アニメゆかりの地を訪問	5.5%	5.5%	11.4%
自然体験ツアー・農漁村体験	5.3%	6.2%	15.4%
舞台鑑賞	3.6%	3.8%	12.5%
スポーツ観戦	2.0%	1.2%	9.3%
その他スポーツ	1.2%	1.3%	6.6%
治療・検診	1.0%	1.0%	3.9%

注：全国籍・地域、複数回答。

資料：観光庁『訪日外国人の消費動向 訪日外国人消費動向調査結果及び分析 平成 29 年 1-3 月期 報告書』より。

しかし、訪日外国人旅行者の多くは、東京や大阪を中心に訪問していることから、今後はこれらの旅行者を地方に呼び込むことが重要である。このため、農林水産省では、「食と農の景勝地」を創設し、観光資源を観光庁等と連携して情報発信して行くこととしている。また、民間企業、特に ^(a) 地方の方がその割合が高い中小企業においても、今後は訪日外国人旅行者への対応、いわゆるインバウンド対応を充実させ、旅行収支黒字を拡大する役割を果たしていくことで、サービス貿易収支を改善していくことが期待される（図表 6）。

図表6 外国人旅行客をビジネスチャンスに取り込むための取組内容(%)



設問1：2015年の日本のサービス貿易収支額が2005年と比較して大きく改善したことについて、図表から読み取れることを200字以内でまとめなさい。

設問2：下線部(a)を実現するために、今後、必要となる取り組みについて、図表から読み取れることを300字以内でまとめなさい。

設問3：今後、訪日外国人観光客数の増加など、グローバル化の進展が日本社会に与える影響について、500字以内で論じなさい。